



# 米国株 MARKET PICK UP



先週の米国株式市場—良好な経済指標を好感しダウ平均と S&P500 は高値更新—

	前週終値	12月1日	12月2日	12月3日	12月4日	12月5日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	17,828.24	17,776.80	17,879.55	17,912.62	17,900.10	17,958.79	+130.55	+0.73%
騰落幅		-51.44	+102.75	+33.07	-12.52	+46.17		
S&P500	2,067.56	2,053.44	2,066.55	2,074.33	2,071.92	2,075.37	+7.81	+0.38%
騰落幅		-14.12	+13.11	+7.78	-2.41	+1.04		
ナスダック総合指数	4,791.63	4,727.35	4,755.81	4,774.47	4,769.44	4,780.76	-10.87	-0.23%
騰落幅		-64.28	+28.46	+18.66	-5.03	+6.29		

### ＜先週の概況＞

先週の米国株式市場でダウ平均は 130 ドル超上昇し、史上最高値を更新しました。S&P500 も上昇して高値更新となった一方、ハイテク株の比率が高いナスダック総合指数は小幅に下落しました。

2日に発表された新車販売台数が11月としては13年ぶりの高水準を記録、5日の雇用統計では非農業部門雇用者数が32.1万人増と市場予想を大きく上回るなど、米国経済の力強さが改めて意識されたことから買いが優勢となりました。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

## 米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	15.8	3.1	2.2%
S&P500	17.3	2.8	1.9%
ナスダック総合指数	23.8	3.6	1.1%

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2014年12月5日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

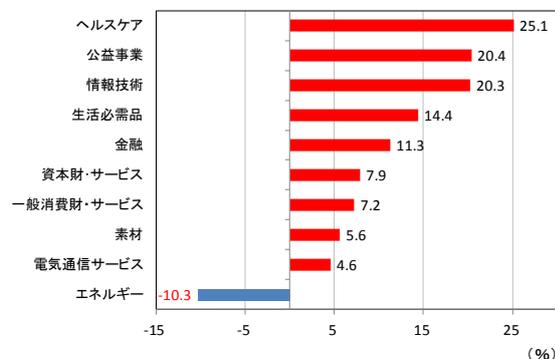
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

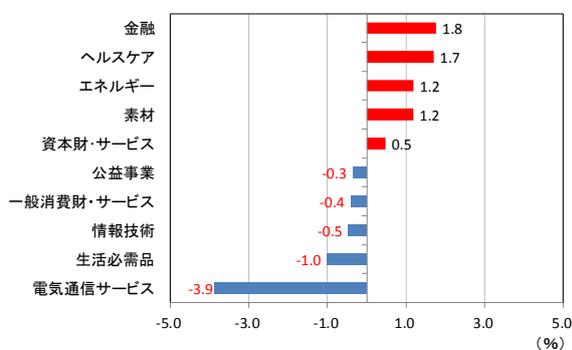
## 業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

## ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング (12/1-12/5)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
JPM	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	4.2
GS	ゴールドマン・サックス・グループ	3.7
XOM	エクソン・モービル	3.6
PFE	ファイザー	2.7
DD	イー・アイ・デュポン・ドゥ・ヌムール	2.3
V	Visa	2.0
CVX	シェブロン	1.8
MRK	メルク	1.8
UNH	ユナイテッド・ヘルス・グループ	1.7
MMM	3M	1.4

(出所) マネックス証券作成

値下がり率ランキング (12/1-12/5)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
T	AT&T	-4.1
VZ	ベライゾン・コミュニケーションズ	-3.9
WMT	ウォルマート・ストアーズ	-3.9
KO	ザ・コカ・コーラ・カンパニー	-2.9
GE	ゼネラル・エレクトリック	-1.8
CAT	キャタピラー	-1.8
BA	ボーイング	-1.6
MCD	マクドナルド	-0.5
CSCO	シスコシステムズ	-0.5
PG	プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー	-0.1

(出所) マネックス証券作成

### <上昇>

JPモルガン (JPM) とゴールドマン・サックス (GS) という金融 2 社が買われ、上昇率 1 位と 2 位に入りました。また、原油価格がやや値を戻したことからエクソン・モービル (XOM) とシェブロン (CVX) が反発しました。

### <下落>

ソフトバンク (9984) 傘下のスプリント (S) が他社から乗り換えた顧客の利用料金を半額にするというプランを発表し、値引き競争が激化して収益が圧迫されるという思惑から AT&T (T) とベライゾン (VZ) の通信 2 社が大きく売られました。

先週発表された主な経済指標

非農業部門雇用者数(前月差) 11月 +32.1万人 市場予想 +22.8万人 前月 +21.4万人  
 失業率 11月 5.8% 市場予想 5.8% 前月 5.8%

5日に発表された米国雇用統計では労働市場の力強さが改めて浮き彫りとなりました。非農業部門雇用者数(前月差)は11月分が32.1万人増と市場予想を大きく上回るとともに、10月分が2.9万人、9月分が1.5万人それぞれ上方修正されました。

週あたりの労働時間や賃金なども顕著な上昇を見せました。雇用統計の結果を受け2年債の利回りが大きく上昇するなど、利上げの時期が早期化するとの思惑が高まりました。



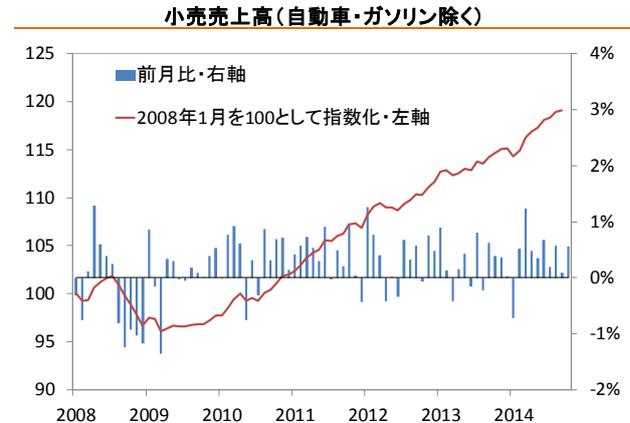
(出所)マネックス証券作成

今後発表される主な経済指標

11月 小売売上高(前月比) 市場予想 +0.4% 前月 +0.3%

11日には11月の小売売上高が発表されます。先に発表された11月の新車販売台数が堅調で、ミシガン大学消費者信頼感指数など消費者センチメントも高水準にあることから、小売売上高も前月比0.4%増の堅調な内容が期待されています。

小売売上高はGDP推計などに利用されており、米国GDPの約7割を占める個人消費の動向を占う指標として高い注目を集めています。



(出所)マネックス証券作成

## マーケットビューー労働市場の質的改善受け利上げに向けた議論が活発化かー

先週のマーケットビューーでは経済指標の結果次第ではダウ平均が1万8000ドルにタッチする場面も見られそうと記しましたが、ダウ平均は堅調な指標を受け上昇したものの1万8000ドル到達はなりませんでした。

5日に発表された雇用統計の非農業部門雇用者数は市場予想をはるかに上回る高水準で、週あたりの労働時間や賃金の上昇も見られるなど労働市場の質的改善も顕著だったことから、利上げの早期化の思惑が高まりました。先々週にはフィッシャーFRB副総裁が実質ゼロ金利を維持する「相当な期間」について削除の時期が近づいているという主旨の発言をするなど、今後利上げに向けた議論がより本格化してくると思えます。

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

### 利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号  
 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、  
 一般社団法人 日本投資顧問業協会